

# 大学教育学会に参加して

## —総合テーマ「大学の教育力」—

基礎教育センター・准教授  
林 祐司

中央教育審議会に設置された「学士課程教育の在り方に関する小委員会」は2007年9月に審議会経過報告「学士課程教育の再構築に向けて」を公表し、「教職員の職能開発」「質保証システム」について提言を行っている。

2008年6月7日～8日の両日、目白大学新宿キャンパスにて開催された大学教育学会第30回大会は、提言に垣間見える大学の様々な問題について議論を深めるために「大学の教育力」を総合テーマとして開催された。本学からは、上野淳基礎教育センター長をはじめ、多数のFD委員会関係者が出席し、自由研究で3件の報告を行った。

初日に佐藤弘毅目白大学長による「大学の『教育力』を考える三つの視点——学習成果、規制緩和、そして経営問題」と題された基調講演が行われ、つづいてシンポジウム「大学の『教育力』とは何か」が開かれた。

シンポジウムでは、金子元久教授（東京大学大学院）から、大学の「教育力」に関してわが国のマクロな施策について報告があった。つづいて新村洋史教授（中京女子大学）、徳永哲也教授（長野大学）から、自身の勤務する大学において、教室という現場において実践している教育について報告があった。このシンポジウムでは、学士課程教育に多くの注目が集まっている情勢を受け、学部教育段階で学生に与えられるべき学びの成果が整理され、いずれの報告も筆者にとって非常に勉強になった。

ただ、欲を言えば基調講演の演題にもあるような、個別大学において「大学の教育力」を底上げするために、大学経営がどのようにマネジメントされるべきなのかという点について報告があれば、さらに興味深いシンポジウムになっていたように思われる。国レベルでの施策と教室での教育実践を架橋するために、個別大学レベルのマネジメントが重要であると思えるからである。私学では学長をはじめとする執行部の強力なリーダーシップで教育改善がなされているとしばしば聞く。また、国公立大学では、本学のFD委員会のような教育改善のための委員会組織が組織され、様々な教育改善施策が取り組まれていることだろう。政策、マネジメント、教室での実践、これら3つの論点が用意され、その役割と連関が明快に整理されていればと惜しまれてならない。

初日には、基調講演とシンポジウムに加えて、下記のラウンドテーブルが実施された。

- (1) 理系基礎教育の組織化とFD
- (2) FDのダイナミクス（その3）
- (3) SDの新たな地平—「大学人」能力開発に向けて—（その2）
- (4) 大学・大学院の学術コミュニティへの新規参入者に対する日本語表現能力育成の可能性—専門日本語教育分野の蓄積からの支援策を考える—
- (5) 授業方法としてのワークショップとe-Learningの意義
- (6) 大学全入時代のFD—FDを楽しむ—
- (7) 大学体育の教育力
- (8) FDネットワークの可能性をさぐる
- (9) 学会によるリベラルアーツ教育の達成度評価の可能性について
- (10) 大学教育における社会福祉専門職養成教育の課題
- (11) 初年次教育の「今」を考える—2001年調査と2007年調査の比較を手がかりに—
- (12) 教育改善に向けたICTの利用
- (13) 一般教育の歴史的総括を試みる（その4）

二日目にはシンポジウム「大学における「教育力」を考える—教員と職員のコラボレーションの視点から—」が行われるとともに、下記の自由研究発表が行われた。

- (1) eラーニング・情報教育・支援教育
- (2) 初年次教育
- (3) FD・SD活動
- (4) 授業評価・成績評価
- (5) キャリア教育
- (6) 教育実践A
- (7) 教育実践B
- (8) カリキュラム・教育改革A
- (9) カリキュラム・教育改革B
- (10) 教養教育・歴史・教育行政
- (11) 理系基礎教養教育・科学教育

自由研究発表では、本学から(1)において「情報教育における成績別に見た授業の満足度と関連する要因の分析」（北澤武・永井正洋・上野淳）、(4)において「大

学生の学習成果と満足度に及ぼす要因の分析——学生と教員の授業評価のズレに着目して」(舛本直文・串本剛)、(8)において「授業時間外学習が学習成果に結びつく条件～単位の実質化論②」(串本剛)が報告された。

筆者が山田礼子教授(同志社大学)とともに司会を務めた(5)キャリア教育のセッションでは、外国研究、調査研究、理論研究と多様性に富んだ報告がなされ、フロアとの間で活発な討論がかわされた。筆者がとくに関心を持って聞いたのは黒河内利臣講師(武蔵野大学)による「大学改革の効果を検証する卒論の機能—理念的な視点で一」である。報告では人文・社会科学分野の学生を念頭に置き、卒論を基軸として大学教育を編成することで、学生のラーニングアウトカムが確認されるのかが検討されていた。自分たちが大学で受けている教育が社会に出たときどのように役立つのかということに関心がある学生は多い。報告で示された大学卒業後の人生で期待される課題解決能力を大学のカリキュラムを通じて養うという視点、あるいはそうした能力を視野にすえてカリキュラムを編成するという視点には非常に興味深いものがあつた。

もっとも、ラーニングアウトカムを大学教員以外の

いったい誰が評価するのかという点で疑問を感じた。この点について質問したところ、報告者から就職活動時の企業を考えていると回答があつたが、人文・社会科学分野の学部生は、通例、大学教育の成果たる卒論が完成する前に新卒採用が「内定」される(筆者の聞き取りによれば、採用活動において大学生活でどのように成長したかを尋ねる企業はある。しかし、就職が卒業論文の完成前に「内定」されることが多いことには変わりはない)。また、かりに新卒採用慣行に変化が起り、時期の問題が解決されたとしても、人文・社会科学分野の場合、企業人を含めて大学教員以外にどれだけ多くの人々が学生の卒論を評価できるのだろうか。難しいように思える。そこで、ラーニングアウトカムを計測する手段として卒論を位置づけるのではなく、大学でのラーニングプロセスを作りこむ手段として卒論を位置づけ、卒論を基軸とする大学教育の学びのなかで、学生のどのような成長が期待されるのかを考察してみてもどうかという提案を行った。

来年度の第31回学会大会は、本学南大沢キャンパスにおいて開催されるので、このレポートをご覧になっている皆さんにもぜひご参加いただければと思う。

